

第1次小諸市地域福祉活動計画 評価(案)

基本理念	長期的な取り組み目標	5年間の取り組み目標	社協の取り組み	5年間の評価
今ある支え合いを大切にし、更なる地域福祉の輪を広げます	地域でのつながりを深め、顔の見える関係をつくりましょう	災害時の備えを通じて、地域でのつながりを深めていきましょう	区を中心とした住民の方々と共に、災害時に備えた支え合い意識が高まるように、災害時等住民支え合いマップの作成・更新および活用に向けた話し合いの場を作ります。	自然災害が多く発生しているなか、毎年支え合いマップの作成や更新、活用に関して各区へ説明を行ってきた。そのようななか定期的に更新をしている区も増えてきた。区役員だけでなく、区に係る関係機関と連携して更新することも多くなり、各区の要望に応じ同席し、要援護者だけでなく、気になる方も含めた情報共有を促してきた。地区担当の職員が区の会議にアドバイザーとして、更新の支援を行ってきた。更新区数もこの5年で2倍以上に増え、災害を切り口とした地域の支え合いを考える場を作ることができた。 <u>また、アンケート結果においては、防災への関心も69%の方がいると答えている。また、今後防災への取り組みが必要という方も6%増加している。</u> このことから今後もこれまでの取り組みを継続していく必要がある。
	孤立する高齢者がいない地域にしましょう	孤立する高齢者がいない地域にしましょう	区を中心とした住民の方々と共に、高齢者への見守り体制を作るため、区内に福祉推進委員会を設置できるよう支援をします。	介護予防地域交流事業の説明会などさまざまな機会を活用し、区長らに福祉推進委員会の役割を伝え、この5年で区の理解や協力を得ながら、全区に福祉推進委員会を設置することができた。 <u>また、アンケート結果においては、区への満足度についても好意的な意見が12%増加し、非好意的な意見が34%減少した。一方でどちらともいえないと回答した方も12%増加している。また、近所の付き合いも90%の方が好意的な回答をしている。孤立感を感じていない方が80%であった。</u> このことから今後もこれまでの取り組みを継続していくことが必要である。
	支え合いの組織が継続する地域にしましょう	支え合いの組織が継続する地域にしましょう	区を中心とした住民の方々と共に、支え合いの充実のために、その区に合わせた自主的な支え合いの組織作りやその組織の継続に向けた支援をします。	区の福祉推進委員会に同席し、各区の特性を理解しながら取り組みや情報の共有を行ってきた。介護予防地域交流事業や支え合いマップの更新作業のみならず、各区でも見守り隊を発足する動きにもつながった。 <u>また、アンケート結果においては、住みやすい小諸市にするために必要なこととして、「区を中心とした関係づくり」は前回よりも2.7%の減少、また住みやすい小諸市に協力できそうなこととして、前回よりも9.3%減少はしたが上位の回答であった。</u> このことから今後もこれまでの取り組みを継続していくことが必要である。
生きがい・やりがいを通して人とのつながりを維持しましょう	あなたの趣味や特技を活かして、市民活動・ボランティア活動を始めましょう	あなたの趣味や特技を活かして、市民活動・ボランティア活動を始めましょう	市民活動・ボランティア活動などを始めたいと考えている方々が、希望に沿った活動の機会を見つけられるよう、担当者を配置します。また、実際に市民活動・ボランティア活動をしている方と一緒に、交流を図る場を作ります。	ボランティアコーディネーターを配置し、自分たちの活動支援だけでなく、これまで続けてきたボランティア交流活動を継続し、年4回、140名程の参加があった。個人や団体における横のつながりづくりのきっかけをつくることができた。 <u>しかし、アンケート結果においては、ボランティア活動への必要性については前回より14%増加し、77%であったものの、ボランティア活動や趣味活動へ参加していない方が62%であった。</u> 今後はボランティアセンターの機能強化を図りながらこれまでの取り組みを継続していくことが必要である。
	情報共有・相談をしながら、市民活動・ボランティア活動を続けましょう	情報共有・相談をしながら、市民活動・ボランティア活動を続けましょう	現在、市民活動・ボランティア活動をしている方々が、活動を継続できるよう、担当者を配置し、ボランティアセンター等と連携して支援します。また、ボランティア活動保険の手続きや赤い羽根共同募金活動に取り組み、活動が続くよう支援します。	ボランティア登録している個人や団体の数は減少傾向にあるもののボランティアコーディネーターを配置し、ボランティアや市民活動に関する相談は増加傾向にある。また、ボランティアが活動しやすい環境整備のひとつとしてボランティア保険の加入を促している。 また、赤い羽根共同募金は実績額としては、年々減少傾向にあるものの、寄付文化は増加傾向にある。共同募金の配分団体もこの5年維持することができた。 <u>しかし、アンケート結果においては、ボランティア活動への必要性については前回より14%増加し、77%であったものの、ボランティア活動や趣味活動へ参加していない方が62%であった。</u> ボランティアや市民活動を盛り上げていけるよう、ボランティアコーディネーターやボランティアのスキルアップを図りながら、相談やコーディネート、共同募金への協力などを継続していくことが必要である。

第1次小諸市地域福祉活動計画 評価(案)

基本理念	長期的な取り組み目標	5年間の取り組み目標	社協の取り組み	5年間の評価
今ある支え合いを大切にし、更なる地域福祉の輪を広げます	皆で支え合うために必要なことを考えましょう	障がいや病気の有無に関わらず、地域の人と支え合いながら生活しましょう	地域の集まりや小学校・中学校等で障がいや病気をもっているかたの生活を知るために福祉学習等を開催し、支え合って生活するために何が必要か、一緒に考え、支援体制を作っていきます。	授業や学校行事、プログラムなどの関係もあったが、小・中学校を中心に毎年、福祉学習に取り組めた。この5年間、福祉学習では、社協だけでなく、当事者や地域包括支援センターなどと協働し、支え合って一緒に暮らしていくうえで、思いやりの心、相手の立場で考えるということを伝えることができた。 <u>しかし、アンケート結果においては、支援が必要な高齢者との関わり、障がいのある方への関わり、子育て世帯への関わりがないと答えた方がいずれも多い。一方で、支援が必要な高齢者、障がいのある方、子育て世帯についての関心は高い。</u> このことから今後もこれまでの取り組みを継続していくことが必要である。
	地域福祉の基盤を作りましょう	一人一人が支え合いの一員になり、支え合いの輪を広げていきましょう	地域の皆さんと、困りごとにみんなで協力して支援できる体制をつくるために、勉強会を開催していきます。	地域で介護予防を通じた支え合い活動をする人材を育成するため介護予防ささえ愛サポーター研修の開催をしてきた。より地域で実践できる人材育成するようこれまで2つの研修体系を見直した。ささえ愛サポーター同士のつながりのきっかけをつくることができた。 また、市社会福祉大会では、地域で行われている支え合い活動の実践をパネルディスカッションで啓発することができた。 ボランティアセンターでもボランティアとして地域課題を考える機会を企画した。しかしながら、小諸市社会福祉大会の参加者の減少に歯止めがかからない。 <u>またアンケート結果においては、住みやすい小諸市にするために必要なこととして、「福祉への理解」は4%、また住みやすい小諸市に協力できそうなこととして、「福祉への理解」は8.8%であった。</u> 課題克服も含め、今後も地域のみなさんと支え合いについて考える機会の取り組みを継続していくことが必要である。
	地域福祉の基盤を作りましょう	自分にできる支え合いを見つけましょう	区を中心とした住民の方々と共に、自分なりの支え合いを見つけるために、本計画書を活用した意見交換の場を作ります。また、小学校や中学校と共に、児童・生徒の思いやりの心を育むための学習会を開きます。	授業や学校行事、プログラムなどの関係もあったが、小・中学校を中心に毎年、福祉学習に取り組めた。この5年間、福祉学習では、社協だけでなく、当事者や地域包括支援センターなどと協働し、支え合って一緒に暮らしていくうえで、思いやりの心、相手の立場で考えるということを伝えることができた。 また、本計画を活用した意見交換の場は時間の都合等もあり、実施できた回数は少なかった。 <u>またアンケート結果においては、住みやすい小諸市にするために必要なこととして、「学びの機会」は3.7%、また住みやすい小諸市に協力できそうなこととして、「学びの機会」は4.4%であった。</u> 今後もこれまでの取り組みを継続していくことが必要であり、地域福祉活動計画の住民への周知については課題が残った。
		社会福祉協議会と一緒に支え合いの輪を広げましょう	気軽な相談先として開かれた窓口を設置します。住民や各種団体の方々と共に、支え合いの輪を広げるために、本計画書を活用した意見交換を行います。また、支え合いに関する情報を社協情報こもろ(広報誌)やホームページを活用して発信します。	地域包括支援センターや生活困窮自立支援相談などの相談窓口があるなかで、年々相談件数も増加している。相談窓口が周知されてきたことや関係機関との連携を深めることができた。 <u>しかし、アンケート結果において、困った時に相談したことがあると答えた方が42%いた。その多くが親族や友人・知人と答えており、36.6%であった。医療機関以外の相談窓口は10%を下回っている。</u> また、社協情報誌ささえーるの発行やホームページも最新の情報に更新するなど住民にわかりやすい情報を届けることにつとめた。 今後も相談件数の増加が見込まれるなかで、体制の充実を図りながらこれまでの取り組みを継続していくことが必要である。